

地域の将来像をどう描くのか ―2年間の活動を振り返って―

生存基盤科学研究ユニット 鈴木 玲治

京都大学生存基盤科学研究ユニットのサイト型機動研究において、東南アジア研究所が主導するプロジェクトである「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」が立ち上げられてから、約2年が経過した。当プロジェクトの活動は、守山、朽木、亀岡にある3つのフィールドステーション（FS）を拠点とし、研究者、地域住民、地方自治体、地元NPO等、立場の異なる人々が協働しながら、日本の農山村の望ましい将来像を共に構築していくことを目指している。

本報告では、この2年間の活動を通じて知り合った多くの人々の中から、琵琶湖漁師の戸田直弘氏、亀岡の鍛冶職人の片井操氏、余呉で焼畑を営む永井邦太郎氏の3人を紹介しながら、本プロジェクトの意義や将来の展望について考察する。

琵琶湖の漁師と在来漁法 ―漁師が培ってきた経験と勤―

2009年10月3日、琵琶湖漁師の戸田直弘氏を京都大学総合博物館に招いて、「琵琶湖に生きる」と題したトークイベントを行った。なお、本トークイベントは、巻末資料2に添付した京大博物館学術映像博2009の一環として行われた。また、本トークイベントについては、巻末資料1のニューズレター第12号で嶋田研究員が執筆しているので、そちらも参照されたい。

このトークイベントの中で、戸田氏はエリ漁、エビタツベ漁、刺し網、追いサデ網など、琵琶湖で現在営まれている在来漁法を紹介され（写真1）、長年培われてきた漁師の経験や勤がそこに活かされていると語ってくれた。その言葉には、琵琶湖の漁師として生きる強い自負が込められているように感じた。一方、近年は琵琶湖の漁船の半数程度が魚群探知機を使って漁をしているとも説明され、戸田氏はそのことを嘆いていた。超音波で魚の居場所を教えてくれる魚群探知機の存在は、これまで培ってきた漁師の経験や勤を無意味なものにしてしまう。確かに、魚群探知機を使えば、短期的には効率的な漁ができるかも知れない。しかしながら、魚群探知機への依存が高まれば、長い年月をかけて培われてきた漁師の経験や勤はやがて失われていくだろう。

漁師は自然の変化に対する魚の習性を熟知しており、琵琶湖の環境に異変があれば、魚を通じていち早くそれを感じとることができる。我々研究者が様々な分析データを解析しながら、外から琵琶湖の環境を論じようとするのに

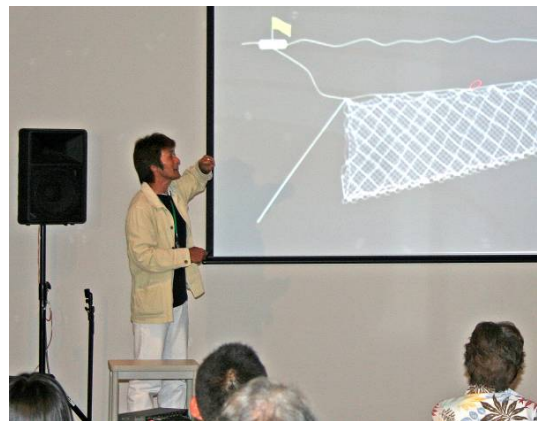


写真1 刺し網漁について説明する戸田氏

対し、漁師は琵琶湖での生業を通じ、日常生活の中で琵琶湖の自然環境を感じとっている。本報告書の「守山フィールドステーションの活動概要」で高谷氏は「今、琵琶湖を守ってくれているのは漁師だ」と述べているが、在来漁法の衰退に伴って漁師の経験や勘が失われていけば、琵琶湖の環境を長い間守り続けてきた最後の砦が崩れるきっかけになるように思えてならない。在来漁法に受け継がれてきた漁師の経験や勘のもつ様々な意義や価値については、今後も議論を重ねていきたいと思う。

また、このトークイベントに参加してくれた関西在住の若者が、「琵琶湖にはブラックバスとブルーギルとごくわずかの在来魚がいるだけで、琵琶湖の漁で生業を立てている漁師さんがいるとは思ってもいなかった」と語ってくれたのが印象的であった。外来魚による琵琶湖の生態系の破壊が様々なメディアで取りざたされている反面、琵琶湖の環境を守りながら生業としての漁を続けている漁師の姿はあまり知られていない。本プロジェクトでの様々な活動を通じ、琵琶湖に生きる漁師の姿や思いを多くの人々に知ってもらい、琵琶湖の望ましい将来像を漁師と共に考えていくきっかけをつくっていききたいと思う。

筏流しを支える鍛冶職人 一人と人とのつながりの再構築がもたらすもの一

かつて保津峡を越えて丹波山地の木材を京の都へと運んだ保津川の筏流し。その筏を組むためには、「カン」と呼ばれる U 字型の金具が必要であり、地元の鍛冶屋がその制作を担っていた。筏流しが途絶えると共にカン制作も途絶えたが、亀岡には約 60 年前まで実際にカンをつくっていた鍛冶職人がいる。片井鉄工所の片井操氏（79 歳）である。

片井氏は、現在でも知人の農具修理などで鍛冶を続けており、保津川筏復活プロジェクトで使用するカン 300 個の制作を快く引き受けていただいた。60 年ぶりのカン制作は地元の話題になり、京都学園大学の学生や教員、近所の小学生、保津川下りの船頭、マスコミ関係者など、様々な人々が片井鉄工所を訪れるようになった。そして、片井氏のご希望で、実際にカンを使っておられた亀岡在住の元筏士である上田氏と酒井氏も片井鉄工所を訪れた。彼らが現役であった頃を懐かしみながら談笑する三人であったが、60 年前には筏士の方々と片井氏が顔を合わせることはなかったという。材木と材木とを繋ぐカンが、時を越えて人と人との繋がりをもたらしたと見える。



写真 2 片井鉄工所でのカン制作。熱した鉄の棒を槌でたたいて U 字に曲げていく

片井氏は常々、これらの出会いに対する感謝の言葉を口にする。自分のかつての営みが必要とされ、その技術に再び注目が集まっていることに対する生きがいや喜びが、その言葉から感じられた。片井氏は既に 79 歳と高齢ではあるが、このカン制作を通じて、若かりし頃の活力を取り戻しているかのように、私の目には

映る。亀岡 FS では、筏を通じた流域の山、川、地域、人の繋がりへの再構築を目指しているが、その過程で、かつての筏流しを支えてきた元筏士や鍛冶職人など、現在では高齢となった方々のもつ技術や知恵に目を向けてきた。筏流しに限らず、日本の農山村の生業は様々な技や知恵に支えられてきた。このような技や知恵は、現代生活の中で失われようとしているが、農山村の高齢者の方々の記憶の中には今でも確かに残っているだろう。このような技や知恵に再び目を向け、それを若い世代へと伝えていくことで、高齢者の中に眠っている活力を呼び覚ますきっかけをつくっていくことが、高齢化・過疎化に悩む農山村を活性化するための一つの鍵ではないだろうか。新たな人と人との出会いが活力を生み出す。このプロジェクトを通じて、様々な立場や地域の人と人との繋がりをさらに深めていきたいと思う。

余呉の焼畑 ー 荒廃する森林再生の鍵となれるかー

かつての日本では、日本海側と四国・九州の山地を中心に焼畑が広範に営まれていた。戦前から戦後にかけて焼畑の総面積は減少したが、これは各農家はその経営する焼畑の一部を保持しつつ、残りの大半を放棄するという形態をとって進行した(佐々木 1972)。1936年に全国で約 77,000ha あった焼畑は、1950年には約 10,000ha にまで激減したものの、この間に焼畑を完全に放棄した農家は全体の 3 割以下にとどまり、1950年時点でも約 11 万世帯が焼畑を営んでいた。焼畑地ではソバ、アワ、ヒエ、ダイズ、アズキなどの穀類や豆類を中心に、地域の自然環境条件に適した作物が栽培されてきた。また、戦後はこれらの穀類や豆類に加え、カブ、ナタネ、ダイコンなどを栽培する小規模な焼畑の割合が増加した。その後、高度経済成長期以降の生活様式や価値観の変化に伴い、焼畑を営む農家の数は大きく減少し、1970年代には日本の焼畑はほぼ消滅したといわれる。

現在の日本では、山形県鶴岡市、新潟県山北町、福井県美山町、宮崎県椎葉村など、伝統的な焼畑が今なお継承されている地域がわずかに残っている。しかしながら、そこで焼畑を営む人々の大半は高齢で、後継者もほとんどいないのが現状である。朽木 FS が活動を展開している滋賀県長浜市余呉町もその例に漏れず、余呉町で現在でも生業として焼畑を営むのは、永井邦太郎氏(73歳)1人になってしまった。

余呉町の焼畑では、火入れ直後に鍬で地面を 10cm ほど耕す。永井氏の話では、耕すことで地表面付近の有機物や焼却灰が土にすきこまれ、作物の生育にとって良好な状態になるとのことである。私はこれまで、東南アジアのミャンマーを中心に焼畑の調査研究を行ってきたが、耕起をする焼畑をみたのはこれが初めてであり、非常に驚いた。ミャンマーでは、雨期の激しい降雨による土壌侵食を避けるため、焼畑で開いた斜面は決して耕さず、堀棒で開けた小さな穴に播種していく。作付け期間中の降水量の違いが、このような違いを生んだのであろう。日本と熱帯地域とでは、気候や土壌などの自然条件が異なるため、熱帯での体験を日本の焼畑にそのまま当てはめることはできない。永井氏の焼畑から、日本の焼畑にまつわる様々な技術や知恵を学ばせていただきたいと思う。



写真3 余呉町の焼畑。横一列に並んで、斜面上部から徐々に火を入れていく



写真4 余呉町の焼畑。斜面に敷きつめたスギ枝が勢いよく燃える

焼畑は決して原始的で時代遅れの農法ではなく、山地の生態資源を活かした、石油資源への依存度の低い持続的な食料生産手段である。樹木の焼却で生じる灰は無機養分を作物に供給すると共に、土壤酸性を緩和する。また、土を十分に焼くことで土壤有機物の無機化が促進され、作物に無機態窒素を供給する。これらの効果で、化学肥料の投入を前提としない作物栽培が可能となる。また、火入れによる埋土種子の焼却は、雑草の繁茂を抑制する。さらに、休閑期には多様な植物が自然に再生し、様々な有用植物の採取も可能となる。そして、十分に地力の回復した休閑林は、再び焼畑に拓かれるのである。しかしながら、現場での焼畑伝承が途絶えてしまえば、長い年月をかけて焼畑農耕に蓄積されてきたこのような先人の技術、知識、経験はいずれ風化し、それらを後世へ伝える機会は失われてしまうだろう。確かに、現在の日本でかつてと同規模に焼畑を復活させることは困難であろう。しかしながら、荒廃する山林の再生に焼畑を活用するとともに、地域の自然を活かした特産品の生産、無農薬農業や地産地消の重視など、市場経済原理とは異なる価値を付加できれば、焼畑の作物の需要を再喚起することは可能だと思う。そして、その実現には、日本の焼畑をよく知る永井氏のような人々の知識と経験を体系化しながら、次世代へと引き継いで行くことが不可欠である。

「ざいちのち」を科学する

本プロジェクトでは、日本の農山村の暮らしの中で伝統的に培われてきた知識や技術に目を向け、それを現代の暮らしにどのように活かせるかを考えながら、地域の将来像を描こうとしている。では、我々研究者はその実現に向けて、どのような貢献ができるだろうか。そもそも在地の知識や技術は、どこまで科学的に明らかにされてきたのだろうか。

Rambo (2009)は、「伝統的な農業に対する肯定的な考えが、実証的検証を伴わない観念的な信条へと変化していくことが問題である」と述べている。また、同氏はこれまでの研究では、在来の農業生態学的知識を記録することに労力が注がれ、その精度と信頼度の検証は軽視されてきたことを指摘している。私は、精度や信頼度の検証手段が確立されていないことこそが問題だと考えている。従来の農学的な手法による野外調査では、個別事例のデータを積み上げ、そこから普遍性を導き出そうとする帰納的な手法がとられてきた。しかしながら、環境条件を一定に設定できる屋内実験とは異なり、野外的自然は同じ環境を繰り返すことのない「歴史的、地理的な一回性」(川喜田 1967)を帯びている。このため、個別事例のデータの積み上げから、在地の知識や技術に対する普遍的な結論を導くことはほとんど不可能といってよい。そもそも、このような環境の不確実性に適応しながら、長い年月をかけて培われてきたのが、在地の知識や技術なのである。

私は、在地の知識や技術を科学的に捉えなおすには、演繹的な手法が不可欠だと考えている。そして、演繹の前提となる理論の構築には、戸田氏や永井氏のような方々の長年の経験と知恵を言語化し、体系化していくことが必要だと思う。この言語化や体系化にこそ、研究者が果たすべき役割がある。ただし、このような理論の構築や言語化・体系化は、研究者が実践の場に深く入り込み、地域の中で実践者と場を共有できるようになって初めて可能になるものだといえる。この過程で、断片的な個別事例の積み上げではみえなかった在地の知識や技術の本質に気づくことができれば、その全体像を体系的に構築することが可能になるだろう。そして、目の前にある特定の時間・場所での個別事例を、体系化された知識や経験の全体像の中で位置づけることで、農学や生態学分野の手法を用いた野外調査によるデータが意味をもつようになるだろう。例えば、伐採地の植生や土壌条件が毎年変わる焼畑耕作において、個別データの積み上げからその全体像を構築することは難しいが、実践者との場の共有を通じてその地域の焼畑にまつわる様々な知識や技術を体系化できれば、個別事例である土壌や植生のデータを、その体系化された知識と照らしながら論ずることができるようになるからである。そして、その結果に応じて理論を再構築しながら、仮説形成と検証を繰り返すことで、在地の知識や技術の科学的な意味づけが可能になると思う。このことは、ある地域の知識や技術を他地域へ展開する際の助けにもなるだろう。

おわりに

前述のように、在地の知識を科学的に意味づけていくことは、研究者がこのプロジェクトに参加することの一つの意義であろう。しかしながら、研究者と様々な立場の人々が出会い、共に地域の将来像を真剣に考える場を創出していくことこそが、本プロジェクトの活動の最大の意義だと思う。例えば、守山 FS で現在取り組んでいる市街地でのソバ栽培(巻末資料のニューズレター第 14~16 号参照)は、当プロジェクトの研究会終了後、懇親会での雑談の中から生まれた安藤准教授の発想を、嶋田研究員の尽力と守山市職員の松永氏を

はじめとする様々な人々のご協力を得て、実現にこぎつけたものである。このように、新たな人と人との繋がりが新たな発想を生み出し、そこから新たな展望が開かれていくと思う。

地域の将来像をどう描くのか。当プロジェクトの活動によって、各々の地域に関わる様々な立場の人と人々とを繋ぎ、各自の思いをぶつけ合い、新たな思いを紡ぎ出す場を創出することで、21世紀に求められる新たな地域像を描くための第一歩が踏み出していけるのではないかと思う。

【参考文献】

川喜田二郎（1967）『発想法』中央公論社

佐々木高明（1972）『日本の焼畑 その地理的比較研究』古今書院

Rambo, A.T. (2009) "Are the farmers always right? Rethinking assumptions guiding agricultural and environmental research in Southeast Asia" *Asian Pacific Issues, Analysis from the East-West Center* 88: 1-11

編集後記

早いもので、本プロジェクト「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」がスタートしてから、2年が過ぎようとしています。振り返れば、あっという間に過ぎ去った感のある2年間でしたが、地域の人々、地方自治体、地元NPO、大学関係者など、多くの方々に支えられながら中身の濃い充実した活動が展開できたことを、本当にありがたく感じています。4年間のプロジェクトの折り返し地点を迎えるにあたり、お世話になった関係者の方々をはじめ、多くの方々に我々の活動の目指すものとこれまでの活動の成果を知っていただきたいと思い、この中間報告書を取りまとめました。是非ご一読いただき、感想をお寄せいただければ幸いです。また、編集作業をお手伝いいただいた京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科大学院生の浅田晴久さんに、この場をかりてお礼申し上げます。なお、本報告書や毎月発行のニューズレターのタイトルである「ざいちのち」には、まちやむら、そこに暮らす人びと（＝ざいち）の知恵や生きる力（＝ち）に学び、実践することの意味が込められています。今後とも、「ざいちのち」をよろしく願いいたします。（鈴木玲治）